



平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月10日
上場取引所 東大
本社所在都道府県
大阪府

上場会社名 株式会社 大丸
コード番号 8234
(URL <http://www.daimaru.co.jp/>)
代表者 役職名 取締役会長兼最高経営責任者
氏名 奥田 務
問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長
氏名 山根 勲 TEL (06) 6281 - 9008
決算取締役会開催日 平成18年10月10日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	401,919 (401,141)	1.3 1.3	13,909	13.5	13,536	15.0
17年8月中間期	396,852 (396,177)	0.7 0.7	12,250	18.5	11,768	16.4
18年2月期	822,584 (821,250)	1.5 1.5	30,678	17.4	30,170	18.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	6,860	8.5	26	03	25	99
17年8月中間期	6,321	26.2	23	79	23	77
18年2月期	16,025	10.5	60	11	60	02

(注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 76百万円 17年8月中間期 74百万円 18年2月期 169百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 263,601,502株 17年8月中間期 265,675,994株 18年2月期 264,692,520株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年8月中間期	371,454	99,657	25.9	364	30			
17年8月中間期	361,130	80,055	22.2	303	78			
18年2月期	370,364	91,803	24.8	347	88			

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 263,620,354株 17年8月中間期 263,536,312株 18年2月期 263,559,266株
② 期末自己株式数(連結) 18年8月中間期 7,210,002株 17年8月中間期 7,294,044株 18年2月期 7,271,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年8月中間期	10,728	6,375	△7,013	34,072				
17年8月中間期	13,930	△1,692	△10,100	19,206				
18年2月期	28,684	△5,061	△16,716	23,977				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

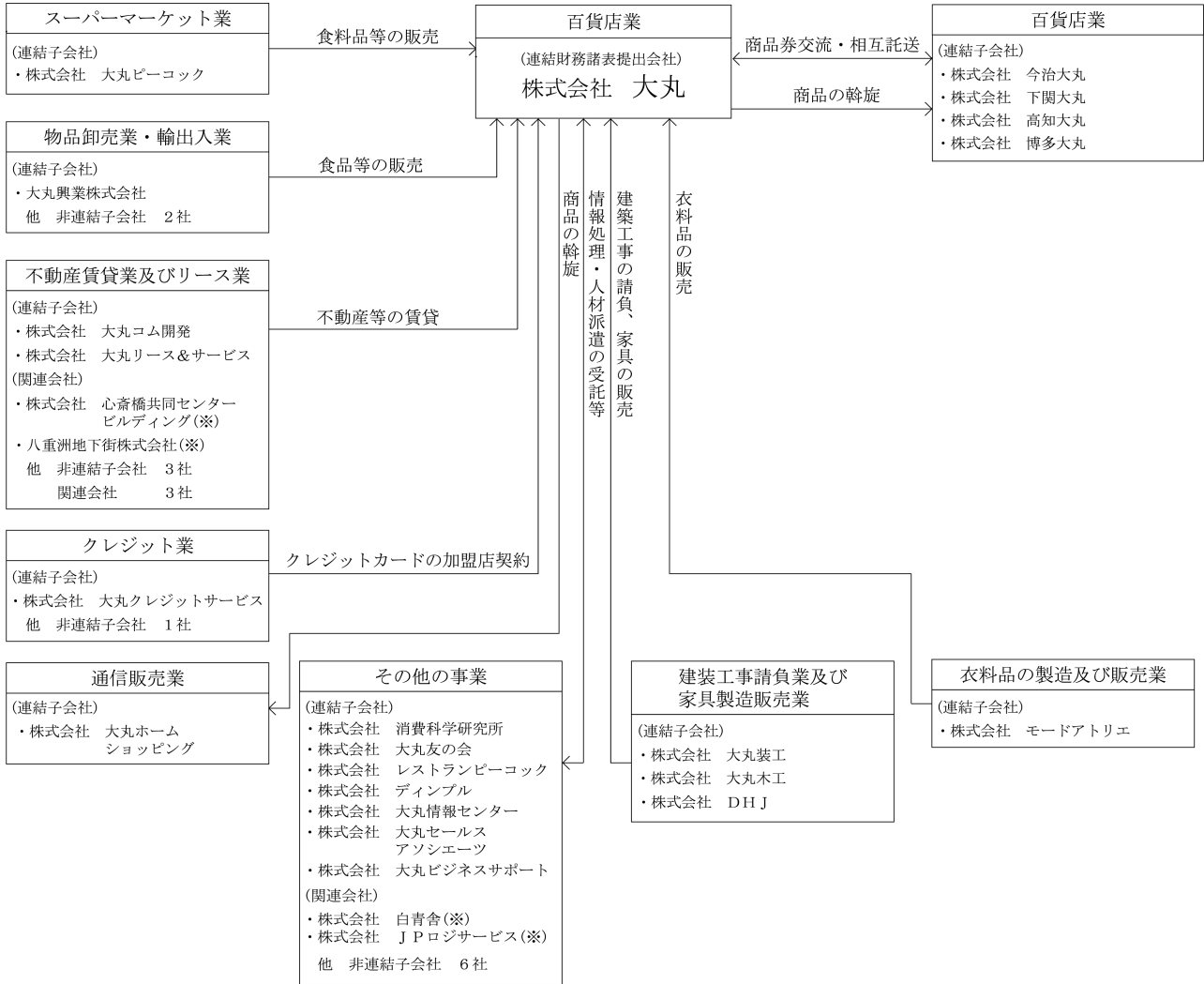
通期	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
	831,600 (830,000)	33,500	32,500	17,000				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円49銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料8ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社33社、関連会社7社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注)

1. (※) は持分法適用会社。
2. 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業、衣料品の製造及び販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。
3. 平成18年3月1日付で連結子会社である(株)大丸情報センターの事務処理受託部門を会社分割し、(株)大丸ビジネスサポートを設立、業務を継承いたしました。

【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の企業理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義(信義・道義)を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業において、お客さまへの発信テーマを、「高質・新鮮・ホスピタリティ」、運営の基本方針を「最大のお客さま満足を実現するための経営改革の推進」として、お客さまにご提供する商品・サービスをはじめ経営のあらゆる面で質を高める「高質経営」を徹底・追求し、以下のグループ像を実現してまいります。

- ①お客さまの心をとらえた本物のご満足を提供し、お客さまのご支持の高さで業界で抜きん出た評価を得るグループ
- ②業界でもトップクラスの高収益・高効率の実現による企業価値の増大など、株主さまのご期待に応えられるグループ
- ③仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのあるグループ
- ④コンプライアンス(法令遵守)経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献できるグループ

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上を基本としながら、利益水準や今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を考慮した適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当面は、利益水準を向上させることにより、自己資本の充実を図りつつ、継続的な配当水準の維持・向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

「大丸グループ リグロース第1期3カ年経営計画(2004～2006年度)」における、最終年度である本年度の当社グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

・連結売上高	8,300億円
・連結営業利益	335億円
・連結売上高営業利益率	4.0%
・百貨店事業の売上高営業利益率	4.7%
・連結総資産営業利益率(ROA)	9.0%
・連結有利子負債残高	790億円以下
・連結営業キャッシュ・フロー	260億円

(注)平成18年度中間期業績を踏まえ、本年4月に公表した数値を変更しております。

(5) 中長期的なグループ経営戦略と課題

大丸グループの次なる飛躍に向けての「大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3ヵ年経営計画（2004～2006年度）」も最終年度を迎えます。このリグロースプランは、中長期にわたる大丸グループ経営の方向性を示したものであり、これまで培ってきたローコスト・高効率の運営ノウハウをレベルアップすることを基盤に、激変する外部環境の変化に積極的に対応すべく、新しい事業戦略と仕組みを付加し、グループシナジー（相乗効果）を発揮することによって、さらなる革新と成長を図ろうとするものであります。

この計画を確実に実行する中で、百貨店事業及びスーパーマーケット事業など関連事業の成長性と収益性を一段と向上させるとともに、より一層のローコスト高効率経営の実現や、諸課題に挑戦しスピードを上げて解決する人材の育成を図り、さらに高い水準の利益目標を達成するなど、業界でも抜きん出た地位確立を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

「大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3ヵ年経営計画（2004～2006年度）」の最終年度である本年度は、業績目標の達成はもちろんのこと、第2期（2007～2009年度）以降本格化させる成長と発展のための基盤づくりに取り組んでまいります。

当社におきましては、お客さまのご満足の向上に向け、「マーチャンダイジング力」と「販売・サービス力」強化を最大の狙いとした第2次営業改革を一層推進し、他社に抜きん出た品揃えとサービスの実現を目指してまいります。また、出店・増床計画に関しましても、平成19年秋の第一期移転開業を目指す東京新店に加え、「食」を中心の新業態店「大丸ららぽーと横浜店」（平成19年春開業予定）、同2号店としての「大丸浦和パルコ店（仮称）」（平成19年秋開業予定）を相次いで出店し、首都圏での営業基盤の強化を図ってまいります。さらには、平成23年春のグランドオープンを目指す大阪・梅田店などの計画に取り組んでまいります。

また、生産性向上に向けたさらなるローコスト・高効率化の推進、再成長を牽引する各分野での専門家やリーダーシップのある人材の育成に取り組んでまいります。

こうした取り組みを確実に実行に移すことで、高い業績目標を達成し、21世紀の百貨店業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

(I) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の日本の経済は、企業収益の改善等を背景に設備投資が引き続き増加し、雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、着実な回復を続けました。

百貨店業界においては、天候不順もあり、4月以降連続して売上高が前年を下回りました。

このような状況下、当社グループは、「大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3ヵ年経営計画（2004～2006年度）」の最終年度として、百貨店事業をはじめ、スーパーマーケット事業、卸売事業などそれぞれの事業分野で、収益力の一段の向上に向け、営業力の強化と経営の効率化に努めてまいりました。

主力の百貨店事業につきましては、お客さまのご満足の向上に向け、百貨店営業の要ともいえるべき「マーチャンダイジング力」と「販売・サービス力」の抜本的強化を最大の狙いとした第2次営業改革に取り組み、本社が集中して商品を仕入れる体制をほぼ整え、同時に各店においては販売・サービス力の強化に取り組みました。今後とも、本社と各店が強力な連携をとる「仕販一致」体制のもとで、他社に抜きん出た品揃えとサービスの実現を目指してまいります。

また、今後の成長に向けた出店・増床計画についても積極的な取り組みを進めてまいりました。平成19年秋の第一期移転開業を目指す東京新店については、21世紀の都市型百貨店のモデルとなる斬新で特徴のある店づくりに取り組んでおります。さらに、「食」を中心とする新業態店として、平成19年春開業予定の「大丸らぼーと横浜店」に引き続き「大丸浦和パルコ店(仮称)」の出店を決定し、同年秋の開業に向けた準備を開始いたしました。東京新店とその分店となる新業態の2店との相乗効果を発揮させ、首都圏での営業力強化を一段と図ってまいります。また、大規模増床となる梅田店につきましては、本年1月に梅田新店計画室を開設し、平成23年春のグランドオープンを目指した具体的な取り組みを開始しております。

一方、グループの生産性向上に向けたローコスト・効率化については、働き方の見直しや有期契約型社員のさらなる活用などによる人的生産性の向上、物流関連施設の統合や、建物修繕・用品などの発注業務のグループ本社への集中化を拡大展開することによってさらなるローコスト化に取り組んでまいりました。

人事政策面では、従業員一人ひとりの成果貢献に応じた公正処遇の実現による企業活力のさらなる向上を目指し、年功色を完全に払拭した完全職務型人事制度を3月に導入いたしました。また、グループ総合力の基盤となる人材強化のため、グループ各社間の人材交流につきましても、従来に引き続き積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、対前年同期比1.3%増の4,011億41百万円となり、損益面では、営業利益は人件費をはじめ、諸経費全般の圧縮により、13.5%増の139億9百万円、経常利益は15.0%増の135億36百万円、中間純利益は8.5%増の68億60百万円となりました。

また、単体決算につきましては、売上高は、対前年同期比0.6%増の2,269億44百万円となり、損益面でも、営業利益は17.3%増の84億67百万円、経常利益は17.5%増の92億58百万円となり、また、中間純利益は、13.6%増の53億73百万円となりました。

なお、社会の信頼に応える企業活動を推進するための取り組みといたしましては、「先義後利」の企業理念に基づいた「企業行動指針」、「従業員行動指針」のもと、会社法に基づく「内部統制システムの整備に関する基本方針」を当社及び主な関係会社の取締役会において決議いたしました。また、財務報告の適正を確認するため、既に昨年9月に専従組織を設置し、業務プロセスの明確化や文書化などの取り組みを開始いたしました。当社はさらに人員体制を強化し、財務にかかる内部統制システムの整備に努めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。セグメント別の売上高には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

百貨店事業

当中間期は、「マーチャンドライジング力」と「販売・サービス力」強化を最大の狙いとする第2次営業改革の徹底推進に取り組み、お客さまがお求めになる「適品」を「適時・適量・適価」で品揃えする本社と、見やすく買いやすい売場やホスピタリティあふれるサービスを提供する各店が、強力なコミュニケーションで結ばれる仕販一致体制を全社規模で整えました。加えて、固定客づくりや各店舗の改装を強力に推し進め、営業力の強化を図ってまいりました。

「マーチャンドライジング力」の強化への取り組みでは、本社が一括して仕入を担当する商品群を、ファッション部門からリビングや食品、美術・呉服・宝飾等の部門にまで広げ、売上に占める本社集中仕入商品の割合を総売上の約90%を占める規模にまで拡大いたしました。これにより全社の商品調達力を向上させ、各店に魅力ある商品を確実に供給できる体制をより一層強化いたしました。

一方、「販売・サービス力」強化への取り組みでは、前期に引き続きマネジメント層の販売サービスマネジメント力の強化と、お取引先を含む販売員の販売力向上のための教育を実施するとともに、変化のお客さまのご要望にタイムリーにお応えできる売場運営を徹底するなど、店頭における販売専心体制の確立に努めました。

固定客づくりの取り組みでは、本年1月に、顧客基盤のさらなる拡大を目指し、従来の大丸ポイントカードの機能をさらに向上させ、VISA・マスターと提携した新クレジットカード「DAIMARU CARD」を発行いたしました。これにより大丸以外の加盟店でのお買物にもポイントが付き、そのポイントを大丸店内ですぐにご利用いただけるなど、当社各店でのお買物における利便性が一層向上いたしました。また、昨年3月より発行を始めました現金や他社発行クレジットカードでのお買物にポイントがつく大丸Dカードにつきましても、順調に会員数を拡大しております。今後も、これら2種類のカードの会員獲得を通じた固定客の拡大に総力をあげて、カスタマーリレーションシップ・マネジメントの強化に取り組んでまいります。

さらに、お客さまのニーズの変化と各店の地域における競合の変化に対応して、それぞれの店が持つ特徴をさらに明確にすべく、3月に各店で相次いで店舗改装を実施いたしました。大阪・梅田店は、地下1階東側部分を改装し、カップルでショッピングが楽しめるヤングレディース&メンズファッションフロアとして新たにオープンいたしました。神戸店は、特選婦人服の充実と買い回りしやすい婦人服ゾーンの再編を図るため、2階、4階を中心に改装を行い、中でも2階は特選ブランドを編集した新コーナー「サロン・ド・グァ ブランシェ」がオープンし、ファッションの街・神戸にふさわしいフロアとなりました。また、郊外店の新長田店は、開店以来初めてとなる全面改装を実施、「私のおなじみ 街の上質百貨店」

を基本コンセプトに、従来のお客さまに加え、新たに30、40代のファミリー層のお客さまにご来店いただけるよう、食品、ファッションフロアともに充実を図りました。

また女性の美容・健康志向の高まりを背景に、大阪・心齋橋店の周辺店舗としてオープンした岩盤浴施設「クーラ・心齋橋」は、日本で初めての百貨店が直営する女性専用岩盤浴施設で、百貨店ならではの安心、安全かつ質の高いサービスを提供することで、4千人を超える会員の皆様からご好評をいただいております。

そのほか今中元期から直営全店と関係百貨店全店で新ギフトシステム「大丸WISシステム」を導入いたしました。店頭での承りをパソコン画面で行い、受注情報を包装作業場にダイレクトに送信することにより、受注からお届けまでのリードタイムを短縮するなど、お客さまサービスの向上を図ってまいりました。

グループ百貨店では、グループ本社との緊密な連携のもと経営諸改革に取り組み、直営店と同じマーケティング情報システムや顧客情報システムを導入するとともに、本社からの仕入活動支援や商品供給の拡大、人材の交流などグループ力を活かした営業力の強化に引き続き取り組んでまいりました。

以上の取り組みの結果、当事業の売上高は、春先の天候不順や長梅雨の影響により一進一退の状況が続きましたものの、対前年同期比0.1%増の2,874億58百万円となりました。加えて、引き続き販売費及び一般管理費の効率化に強力に取り組みました結果、営業利益は14.1%増の113億52百万円となりました。

スーパーマーケット事業

株式会社大丸ピーコックでは、昨年9月以降にオープンいたしました「トルナーレ日本橋浜町店」、「代官山ピーコック」が引き続き健闘いたしました。また既存店舗におきましても、「千里大丸プラザ」の惣菜売場改装など店舗の活性化に取り組み業績の向上に努めました。しかしながら、春先の天候不順や業態を超えた店舗間競争、さらには「三田伊皿子店」の建替えのための営業休止などの影響もあり、当事業の売上高は514億95百万円と対前年同期比0.9%減となりました。

一方営業利益は、業務オペレーションの改善やローコスト化への取り組みを行い、粗利益率の改善と販売費及び一般管理費の圧縮を図った結果、対前年同期比22.0%増の8億11百万円となりました。

卸売事業

大丸興業株式会社では、新商材・新規事業の開発、既存事業の深耕による需要の開拓など顧客ニーズに対応した提案型の営業に取り組みました。この結果、当事業の売上高は、産業資材・アパレル・電子などの基幹分野が順調に推移し、対前年同期比8.1%増の431億10百万円となりました。また、業務の標準化・事務センターの集約化など業務効率の向上に取り組み、販売費及び一般管理費の削減を図ったことにより、営業利益は51.5%増の10億42百万円となりました。

その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で収益力強化に取り組みましたが、売上高は対前年同期比7.7%減の378億96百万円となりました。（なお、前年第3四半期から株式譲渡により物流子会社を連結対象会社から除外いたしましたので、それを調整すると、7.7%増となります。）また、営業利益はクレジット事業における新カード発行及び切替に伴う初動経費負担の影響もあり、16.9%減の7億93百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、定率減税の縮減など、家計負担増加による消費減速懸念や、人口減少・少子高齢化が進む中での業種・業態を超えた競合の激化など、当社グループを取り巻く環境は、厳しさを増すものと予想されます。

このような環境の中、「大丸グループ リグロース（再成長）第1期3ヵ年経営計画（2004～2006年度）」の最終年度として、業績目標の達成はもちろんのこと、第2期（2007～2009年度）以降本格化させる成長と発展の基盤づくりに取り組んでまいります。

平成18年度通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は1.1%増の8,300億円、営業利益は9.2%増の335億円、経常利益は7.7%増の325億円、当期純利益は6.1%増の170億円を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましては、売上高は0.8%増の4,735億円、営業利益は13.4%増の208億円、経常利益は12.5%増の210億円、当期純利益は13.3%増の122億円を予想しております。

(II) 財政状態

1. 当中間期の概況

財政状態は、資産合計が3,714億54百万円（対前期末比10億90百万円増）、負債合計が2,717億96百万円（対前期末比34億90百万円減）、純資産合計が996億57百万円（対前期末比78億54百万円増）となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は107億28百万円となり対前年同期比では32億2百万円の減少となりました。対前年同期比減少の主な要因は、法人税等の支払額の増加によるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に固定資産の売却により63億75百万円の収入となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により70億円13百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間期末残高は、対前期末比100億95百万円増の340億72百万円、有利子負債残高は対前期末比55億2百万円減の879億60百万円となりました。

2. 通期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、法人税等の支払額の増加などにより対前年同期比26億84百万円減の260億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資等の支出により10億円を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により190億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、平成19年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は、対前期末比60億円増の300億円、有利子負債残高は対前期末比144億62百万円減の790億円を予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成18年 8月期
自己資本比率	15.5%	17.3%	21.4%	24.8%	25.9%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	49.2%	67.9%	112.2%	102.8%
債務償還年数	8.8年	3.6年	5.0年	3.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	15.0	11.4	18.4	14.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(Ⅲ) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成18年8月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、景気動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等に大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは主に卸売業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等のリスク

当中間連結会計期間において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金		19,206		34,072		14,866	23,977				
2 受取手形及び 売掛金		49,439		52,175		2,736	51,017				
3 たな卸資産		30,423		31,546		1,123	31,411				
4 その他		19,842		22,024		2,182	20,968				
貸倒引当金		△862		△893		△31	△934				
流動資産合計		118,050	32.7	138,926	37.4	20,876	126,440	34.1			
II 固定資産											
1 有形固定資産	※1										
(1) 建物及び 構築物	※2	86,565		82,060			84,938				
(2) 土地	※2	65,068		62,628			66,103				
(3) その他		1,427	153,062	42.4	1,271	145,960	39.3	△7,102	1,223	152,266	41.1
2 無形固定資産		5,900	1.6	6,379	1.7	479	5,729	1.6			
3 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証券	※2	21,765		24,696			27,045				
(2) 長期貸付金		2,207		1,757			2,095				
(3) 長期保証金		38,531		37,600			38,298				
(4) 繰延税金資産		18,265		11,522			15,050				
(5) その他	※2	4,446		5,731			4,470				
貸倒引当金		△1,100	84,116	23.3	△1,119	80,188	21.6	△3,928	△1,033	85,927	23.2
固定資産合計		243,079	67.3	232,528	62.6	△10,551	243,923	65.9			
資産合計		361,130	100.0	371,454	100.0	10,324	370,364	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I		流動負債							
1		73,639		72,715		△924	69,029		
2		51,079		38,635		△12,444	43,572		
3		34,764		35,739		975	34,385		
4		6,331		6,127		△204	6,043		
5		1,932		2,002		70	2,852		
6		32,466		38,664		6,198	39,968		
		200,214	55.4	193,884	52.2	△6,330	195,851	52.9	
II		固定負債							
1		13,500		22,500		9,000	22,500		
2		34,273		26,824		△7,449	27,389		
3		26,853		25,570		△1,283	25,919		
4		100		102		2	106		
5		3,290		2,913		△377	3,519		
		78,018	21.6	77,911	21.0	△107	79,435	21.4	
		278,232	77.0	271,796	73.2	△6,436	275,287	74.3	
(少数株主持分)									
		2,841	0.8	—	—	—	3,273	0.9	
(資本の部)									
I		20,283	5.6	—	—	—	20,283	5.5	
II		23,184	6.4	—	—	—	23,184	6.3	
III		38,082	10.5	—	—	—	46,578	12.6	
IV		3,943	1.1	—	—	—	7,216	1.9	
V		△5,438	△1.5	—	—	—	△5,459	△1.5	
		80,055	22.2	—	—	—	91,803	24.8	
		361,130	100.0	—	—	—	370,364	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I	株主資本									
1	資本金	—	—	20,283	5.5	—	—	—	—	—
2	資本剰余金	—	—	23,184	6.2	—	—	—	—	—
3	利益剰余金	—	—	51,855	14.0	—	—	—	—	—
4	自己株式	—	—	△5,445	△1.5	—	—	—	—	—
	株主資本合計	—	—	89,877	24.1	—	—	—	—	—
II	評価・換算差額等									
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	6,135	1.7	—	—	—	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	23	0.0	—	—	—	—	—
	評価・換算 差額等合計	—	—	6,159	1.7	—	—	—	—	—
III	少数株主持分	—	—	3,620	1.0	—	—	—	—	—
	純資産合計	—	—	99,657	26.8	—	—	—	—	—
	負債・純資産 合計	—	—	371,454	100.0	—	—	—	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高											
売上高		396,177	100.0	401,141	100.0	4,964	821,250	100.0			
II 売上原価											
売上原価		296,846	74.9	301,124	75.1	4,278	615,294	74.9			
売上総利益		99,331	25.1	100,016	24.9	685	205,955	25.1			
III その他営業収入		674	0.2	778	0.2	104	1,334	0.2			
営業総利益		100,006	25.2	100,794	25.1	788	207,289	25.3			
IV 販売費及び 一般管理費											
1 役員報酬及び 給与手当		23,126		21,065			51,090				
2 賞与引当金 繰入額		6,300		6,070			5,989				
3 退職給付費用		1,452		730			2,811				
4 賃借料		10,912		10,995			21,866				
5 広告宣伝費		11,842		12,083			23,146				
6 その他		34,122	87,755	22.2	35,939	86,885	21.7	△870	71,707	176,611	21.5
営業利益			12,250	3.1		13,909	3.5	1,659		30,678	3.7
V 営業外収益											
1 受取利息		88		69			152				
2 受取配当金		158		148			217				
3 支払不要 債務益		263		287			438				
4 固定資産 受贈益		83		19			113				
5 持分法による 投資利益		74		76			169				
6 雑収入		634	1,304	0.3	425	1,027	0.3	△277	1,428	2,520	0.3
VI 営業外費用											
1 支払利息		802		735			1,557				
2 間仕切等 廃棄損		107		36			132				
3 雑支出		876	1,786	0.5	628	1,400	0.3	△386	1,338	3,028	0.4
経常利益			11,768	3.0		13,536	3.4	1,768		30,170	3.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VII 特別利益											
1	※1	—		4,180				31			
2		469		1,218				714			
3	※2	380		—				380			
4		—	849	0.2	—	5,398	1.3	4,549	608	1,734	0.2
VIII 特別損失											
1	※3	52		—				57			
2	※4	410		255				784			
3		21		—				51			
4	※5	—		1,125				—			
5		—		56				—			
6		—	484	0.1	—	1,437	0.4	953	872	1,764	0.2
			12,133	3.1		17,497	4.4	5,364		30,140	3.7
			3,334			5,790		10,876			
		2,081	5,415	1.4	4,432	10,222	2.5	4,807	2,315	13,191	1.6
			396	0.1		413	0.1	17		923	0.1
			6,321	1.6		6,860	1.7	539		16,025	2.0

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			23,191		23,191
II			—		—
III					
		6	6	6	6
IV			23,184		23,184
(利益剰余金の部)					
I			33,194		33,194
II					
		6,321	6,321	16,025	16,025
III					
1		1,333		2,519	
2		98		98	
		(17)		(17)	
3		0	1,432	21	2,640
IV			38,082		46,578

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	20,283	23,184	46,578	△5,459	84,586
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,450		△1,450
役員賞与			△121		△121
中間純利益			6,860		6,860
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分			△12	66	53
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			5,277	13	5,291
平成18年8月31日残高	20,283	23,184	51,855	△5,445	89,877

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	7,216	—	7,216	3,273	95,076
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,450
役員賞与					△121
中間純利益					6,860
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					53
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,080	23	△1,056	347	△709
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,080	23	△1,056	347	4,581
平成18年8月31日残高	6,135	23	6,159	3,620	99,657

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		12,133	17,497	5,364	30,140
2 減価償却費		4,376	4,236	△140	8,692
3 連結調整勘定 償却額		△76	△4	72	△150
4 退職給付引当金の 増減額		△342	△349	△7	△1,277
5 受取利息及び 受取配当金		△247	△239	8	△369
6 支払利息		802	735	△67	1,557
7 持分法による 投資利益		△74	△76	△2	△169
8 投資有価証券 売却益		△469	△1,218	△749	△714
9 子会社株式売却益		—	—	—	△608
10 固定資産売却益		—	△4,180	△4,180	△31
11 投資有価証券 評価損		21	—	△21	51
12 販売促進引当金の 増減額		△49	△849	△800	870
13 固定資産売却損		52	—	△52	57
14 固定資産除却損等		410	255	△155	784
15 減損損失		—	1,125	1,125	—
16 貸倒引当金の 増減額		△15	46	61	△11
17 債権流動化資金の 増減額		△1,273	△220	1,053	△3,039
18 売上債権の増減額		2,761	△407	△3,168	455
19 たな卸資産の 増減額		12	△134	△146	△975
20 仕入債務の増減額		989	3,685	2,696	△3,619
21 未払金の増減額		487	2,319	1,832	2,167
22 その他		△242	△2,677	△2,435	3,825
小計		19,255	19,544	289	37,633
23 利息及び配当金の 受取額		288	280	△8	410
24 利息の支払額		△806	△727	79	△1,557
25 法人税等の支払額		△4,807	△8,369	△3,562	△7,802
営業活動による キャッシュ・フロー		13,930	10,728	△3,202	28,684

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の 取得による支出		△3,377	△2,322	1,055	△8,373
2 有形固定資産の 売却による収入		925	7,831	6,906	2,646
3 無形固定資産の 取得による支出		—	△1,470	△1,470	—
4 投資有価証券の 取得による支出		△142	△12	130	△312
5 投資有価証券の 売却による収入		892	1,747	855	1,540
6 連結範囲の 変動を伴う 子会社株式の売却		—	—	—	463
7 子会社株式の 取得による支出		—	—	—	△104
8 長期貸付けによる 支出		△85	△32	53	△150
9 長期貸付金の回収 による収入		88	73	△15	270
10 短期貸付金の 増減額		△30	91	121	△695
11 その他		36	468	432	△346
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,692	6,375	8,067	△5,061
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の 増減額		△180	△5,115	△4,935	△5,829
2 長期借入れによる 収入		200	5,440	5,240	200
3 長期借入金の返済 による支出		△5,733	△5,827	△94	△14,474
4 社債の発行による 収入		—	—	—	9,000
5 配当金の支払額		△1,327	△1,444	△117	△2,511
6 少数株主への 配当金の支払額		△87	△68	19	△87
7 自己株式の取得 による支出		△2,997	△51	2,946	△3,082
8 その他		25	53	28	69
財務活動による キャッシュ・フロー		△10,100	△7,013	3,087	△16,716
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	5	5	1
V 現金及び現金同等物 の増減額		2,137	10,095	7,958	6,908
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		17,069	23,977	6,908	17,069
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高		19,206	34,072	14,866	23,977

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、(株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ピーコック、大丸興業(株)である。 なお、当中間連結会計期間から、(株)大丸セールスアソシエーツを新規設立により連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスである。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う中間純損益合計及び利益剰余金合計等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、(株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ピーコック、大丸興業(株)である。 なお、当中間連結会計期間から、(株)大丸情報センターの事務処理受託部門を会社分割し、(株)大丸ビジネスサポートを設立、業務を継承したことにより連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、(株)大丸セールスアソシエーツを新規設立により連結の範囲に含めている。 また、当連結会計年度から、(株)アソシアは株式の譲渡により連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としている。 なお、(株)アソシアは、(株)JPロジサービズに社名変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスである。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は3社であり、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎である。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)、ビッグステップ(株)である。 なお、持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は4社であり、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)JPロジサービスである。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)、ビッグステップ(株)である。 なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法を適用していない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同じである。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>開発費 (新設店舗開設前費用) 支出時に全額費用処理している。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じである。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費用 支出時に全額費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上していない。</p> <p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることを見込まれる額を引当計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上している。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要な外貨建の 資産又は負債の本 邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 している。 なお、為替予約等の振当 処理の対象となっている外 貨建金銭債権債務について は、当該為替予約等の円貨 額に換算している。	同左	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して いる。 なお、為替予約等の振当 処理の対象となっている外 貨建金銭債権債務について は、当該為替予約等の円貨 額に換算している。
(6) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって いる。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会 計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 している。なお、為替予 約が付されている外貨建 金銭債権債務等については は振当処理を、金利スワ ップ及び金利キャップに ついては、特例処理の要 件を満たしている場合は 特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利 スワップ取引及び金 利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債 務、外貨建予定取引 及び借入金の支払金 利 ③ ヘッジ方針 当社グループのリスク 管理方針に基づき、為替 変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジすること を目的として実施するこ ととしている。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成の為の重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としている。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
———	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は11億25百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	———
———	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していない。</p>	———
———	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は96,013百万円である。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成している。</p>	———

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(中間連結剰余金計算書の廃止) 当中間連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用している。 この変更により、新たに中間連結株主資本等変動計算書を作成し、中間連結剰余金計算書は廃止している。	
(退職給付引当金) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から同会計基準及び同適用指針を適用している。 この結果、販売費及び一般管理費が113百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、113百万円増加している。		(退職給付引当金) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 この結果、販売費及び一般管理費が226百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、226百万円増加している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性の観点から当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△1,568百万円であり、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は△871百万円である。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が275百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、275百万円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が593百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、593百万円減少している。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(販売促進引当金の追加計上)</p> <p>従来、ポイントお買い物券の発行時に回収実績率に基づき費用処理していたが、これに加え、平成18年1月に発行したDAIMARU CARDへの切替に伴って利用可能となることが見込まれる額を引当計上することとした。</p> <p>これに伴い、販売促進引当金繰入額872百万円を特別損失で一括処理している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>※1 下記については直接控除して表示している。</p> <p>・減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 120,797百万円</p>	<p>※1 下記については直接控除して表示している。</p> <p>・減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 124,949百万円</p>	<p>※1 下記については直接控除して表示している。</p> <p>・減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 123,099百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 17,378百万円</p> <p>土地 12,919百万円</p> <p>投資有価証券 1,084百万円</p> <p>長期預け金 32百万円</p> <p>計 31,415百万円</p> <p>は、短期借入金2,794百万円及び長期借入金18,382百万円他の担保に供している。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 16,962百万円</p> <p>土地 12,919百万円</p> <p>投資有価証券 682百万円</p> <p>長期預け金 32百万円</p> <p>計 30,596百万円</p> <p>は、短期借入金2,944百万円及び長期借入金16,487百万円他の担保に供している。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 16,822百万円</p> <p>土地 12,919百万円</p> <p>投資有価証券 349百万円</p> <p>長期預け金 32百万円</p> <p>計 30,123百万円</p> <p>は、短期借入金2,994百万円及び長期借入金17,410百万円他の担保に供している。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>従業員住宅他融資の保証 287百万円</p> <p>(株)SDS企画(孫会社)銀行借入保証 497百万円</p> <p>計 785百万円</p> <p>上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費一切の債務について貸貸人に対して他2社と連帯保証をしている。なお、当該保証について当社の負担割合は40%である。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員住宅他融資の保証 208百万円</p> <p>(株)SDS企画(孫会社)銀行借入保証 446百万円</p> <p>大丸興業電子(上海)有限公司分公司(孫会社)銀行借入保証 82百万円</p> <p>計 737百万円</p> <p>同左</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員住宅他融資の保証 253百万円</p> <p>(株)SDS企画(孫会社)銀行借入保証 472百万円</p> <p>計 725百万円</p> <p>同左</p>
<p>4 債権流動化に伴う受取手形未決済残高</p> <p>2,927百万円</p>	<p>4 債権流動化に伴う受取手形未決済残高</p> <p>3,669百万円</p>	<p>4 債権流動化に伴う受取手形未決済残高</p> <p>3,780百万円</p>
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 15,000百万円</p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 15,000百万円</p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 15,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
———	※1 固定資産売却益の内訳 土地 4,180百万円	※1 固定資産売却益の内訳 土地 31百万円																								
※2 店舗移転立退補償金は、株式会社大丸ピーコックに係るものである。	———	※2 店舗移転立退補償金は、株式会社大丸ピーコックに係るものである。																								
※3 固定資産売却損の内訳 土地 52百万円	———	※3 固定資産売却損の内訳 土地 57百万円																								
※4 固定資産除却損等の内訳 建物及び構築物 387百万円 器具・備品 22百万円 計 410百万円	※4 固定資産除却損等の内訳 建物及び構築物 224百万円 器具・備品 6百万円 その他 25百万円 計 255百万円	※4 固定資産除却損等の内訳 建物及び構築物 546百万円 器具・備品 31百万円 その他 206百万円 計 784百万円																								
———	<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>和歌山県橋本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、市場価格が著しく下落し、投資額の回収が困難と見込まれた一部賃貸不動産及び今後活用の目途がない遊休資産のうち、土地について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失1,125百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府吹田市	賃貸不動産	土地、建物等	717	兵庫県西宮市	賃貸不動産	土地、建物等	337	和歌山県橋本市	遊休資産	土地	62	長野県長野市	遊休資産	土地	9	合 計			1,125	———
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																							
大阪府吹田市	賃貸不動産	土地、建物等	717																							
兵庫県西宮市	賃貸不動産	土地、建物等	337																							
和歌山県橋本市	遊休資産	土地	62																							
長野県長野市	遊休資産	土地	9																							
合 計			1,125																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																		
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th data-bbox="577 421 715 477"></th> <th data-bbox="715 421 868 477">発行済株式</th> <th data-bbox="868 421 1018 477">自己株式</th> </tr> <tr> <th data-bbox="577 477 715 539"></th> <th data-bbox="715 477 868 539">普通株式 (株)</th> <th data-bbox="868 477 1018 539">普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="577 539 715 622">前連結 会計年度末 株式数</td> <td data-bbox="715 539 868 622" style="text-align: center;">270,830,356</td> <td data-bbox="868 539 1018 622" style="text-align: center;">7,271,090</td> </tr> <tr> <td data-bbox="577 622 715 705">当中間連結 会計期間 増加株式数</td> <td data-bbox="715 622 868 705" style="text-align: center;">—</td> <td data-bbox="868 622 1018 705" style="text-align: center;">33,016</td> </tr> <tr> <td data-bbox="577 705 715 788">当中間連結 会計期間 減少株式数</td> <td data-bbox="715 705 868 788" style="text-align: center;">—</td> <td data-bbox="868 705 1018 788" style="text-align: center;">94,104</td> </tr> <tr> <td data-bbox="577 788 715 869">当中間連結 会計期間末 株式数</td> <td data-bbox="715 788 868 869" style="text-align: center;">270,830,356</td> <td data-bbox="868 788 1018 869" style="text-align: center;">7,210,002</td> </tr> </tbody> </table>				発行済株式	自己株式		普通株式 (株)	普通株式 (株)	前連結 会計年度末 株式数	270,830,356	7,271,090	当中間連結 会計期間 増加株式数	—	33,016	当中間連結 会計期間 減少株式数	—	94,104	当中間連結 会計期間末 株式数	270,830,356	7,210,002
	発行済株式	自己株式																		
	普通株式 (株)	普通株式 (株)																		
前連結 会計年度末 株式数	270,830,356	7,271,090																		
当中間連結 会計期間 増加株式数	—	33,016																		
当中間連結 会計期間 減少株式数	—	94,104																		
当中間連結 会計期間末 株式数	270,830,356	7,210,002																		
<p>変動事由の概要</p> <p>増加数の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">単元未満株式の買取による増加 33,016株</p> <p>減少数の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">単元未満株式の買増請求による減少 2,922株</p> <p style="padding-left: 20px;">ストックオプション権利行使による減少 85,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">持分法適用会社が処分した自己株式 (当社株式)の当社帰属分 6,182株</p> <p>配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年 5月25日開催の定 時株主総会において次の通り 決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,450百万円</p> <p>② 1株当たり 配当額 5.50円</p> <p>③ 基準日 平成18年 2月28日</p> <p>④ 効力発生日 平成18年 5月26日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に 属する配当のうち、配当の効力発 生日が当中間連結会計期間後とな るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年10月10日開催の取締役 会において次の通り決議しており ます。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 1,318百万円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たり 配当額 5.00円</p> <p>④ 基準日 平成18年 8月31日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成18年11月20日</p>																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び 預金勘定 19,206百万円	現金及び 預金勘定 34,072百万円	現金及び 預金勘定 23,977百万円
現金及び 現金同等物の 中間期末残高 19,206百万円	現金及び 現金同等物の 中間期末残高 34,072百万円	現金及び 現金同等物の 期末残高 23,977百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高(その他営業収 入を含む)							
(1) 外部顧客に対する 売上高	286,474	49,688	36,120	24,569	396,852	—	396,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	592	2,298	3,760	16,485	23,136	(23,136)	—
計	287,066	51,987	39,880	41,055	419,989	(23,136)	396,852
営業費用	277,116	51,321	39,191	40,101	407,731	(23,129)	384,601
営業利益	9,950	665	688	954	12,258	(7)	12,250

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高(その他営業収 入を含む)							
(1) 外部顧客に対する 売上高	286,829	49,259	39,564	26,266	401,919	—	401,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	2,235	3,546	11,630	18,042	(18,042)	—
計	287,458	51,495	43,110	37,896	419,961	(18,042)	401,919
営業費用	276,106	50,683	42,068	37,103	405,960	(17,950)	388,009
営業利益	11,352	811	1,042	793	14,000	(91)	13,909

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高(その他営業収 入を含む)							
(1) 外部顧客に対する 売上高	595,814	98,253	75,664	52,852	822,584	—	822,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,171	4,795	8,105	26,776	40,848	(40,848)	—
計	596,986	103,048	83,769	79,628	863,433	(40,848)	822,584
営業費用	571,952	101,432	82,024	77,337	832,746	(40,839)	791,906
営業利益	25,033	1,616	1,745	2,291	30,687	(8)	30,678

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャングダイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分した。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………建装工事請負業、通信販売業、不動産賃貸業及びリース業等

3 連結範囲の異動による影響

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、「その他事業」の売上高が減少している主な要因は、株式譲渡により株式会社アソシア(現㈱JPロジサービス)が連結子会社から持分法適用会社になったことによるものである。なお、上記アソシアを除いた「その他事業」の実質売上高は前中間連結会計期間35,190百万円である。

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、「その他事業」の売上高が減少している主な要因は、株式譲渡により株式会社アソシア(現㈱JPロジサービス)が連結子会社から持分法適用会社になったことによるものである。なお、上記アソシアを除いた「その他事業」の実質売上高は前連結会計年度73,763百万円である。

4 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「会計方針の変更」に記載の通り、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用している。

なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していない。

(前中間連結会計期間)

「会計方針の変更」に記載の通り、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から同会計基準及び同適用指針を適用している。

この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「百貨店業」の営業費は108百万円減少し、営業利益が108百万円増加している。また「卸売業」の営業費は4百万円減少し、営業利益が4百万円増加している。

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載の通り、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度に係る連結財務諸表から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「百貨店業」の営業費は217百万円減少、営業利益が217百万円増加している。また「卸売業」の営業費は9百万円減少、営業利益が9百万円増加している。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末 平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	9,944	16,612	6,667
② 債券	20	22	2
計	9,964	16,634	6,669

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当中間連結会計期間において、0百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,703
② その他	150
計	1,854

(注) ① 非上場株式については、当中間連結会計期間において21百万円減損処理を行っている。

(当中間連結会計期間末 平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	9,143	19,411	10,268
② 債券	20	29	9
計	9,163	19,441	10,277

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,552
② その他	112
計	1,665

(前連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成18年2月28日現在)

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	8,421	20,717	12,296
② 債券	20	30	9
小計	8,442	20,747	12,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,166	1,037	△129
② 債券	—	—	—
小計	1,166	1,037	△129
合計	9,608	21,785	12,176

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において28百万円減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,540	714	—

5 時価評価されていない主な有価証券(平成18年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,867
計	1,867

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの				
① 債券				
国債	—	—	—	—
② その他				
投資信託	—	30	—	—
合計	—	30	—	—

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載していない。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 303.78円	1株当たり純資産額 364.30円	1株当たり純資産額 347.88円
1株当たり 中間純利益金額 23.79円	1株当たり 中間純利益金額 26.03円	1株当たり 当期純利益金額 60.11円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 23.77円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 25.99円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 60.02円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	99,657	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	96,037	—
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	3,620	—
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	263,620	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,321	6,860	16,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	116
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(116)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	6,321	6,860	15,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,675	263,601	264,692
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 当期純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	240	399	365
(うち新株予約権(千株))	(240)	(399)	(365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	・平成16年5月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 265個	—	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(子会社株式の譲渡について) 平成17年10月7日付で、連結子会社である株式会社アソシアの株式を譲渡した。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社の連結子会社である株式会社アソシアは、当社グループの調達物流・配送物流等の業務を担う物流事業会社として活動し、当社グループの物流業務の合理化、物流費の低減化に寄与してきたが、今般、以前から宅配業務で提携関係にあった日本郵政公社から同社への出資申し入れがあり、経営資源の選択と集中を推進する当社にとって物流業務の合理化につながり、また同社の持つノウハウが日本郵政公社でも活用できるなど、双方にメリットがあると総合的に判断し合意に達したものである。</p> <p>(2) 株式の譲渡先 商号 日本郵政公社 代表者 総裁 生田正治 所在地 東京都千代田区霞ヶ関一丁目3番2号 事業の内容 郵便事業、郵便貯金事業、簡易保険事業</p> <p>(3) 譲渡会社の概要 商号 株式会社アソシア 設立年月 昭和43年10月 代表者 代表取締役社長 熊崎 良三 所在地 大阪市城東区東中浜8丁目8番37号 事業の内容 貨物運送業 会社との取引内容 当社グループの調達物流・配送物流等の業務の委託 資本金 34百万円 従業員数 1,279名 (平成17年2月末現在) 大株主構成及び所有割合 株式会社大丸 100% 発行済株式数 68,000株 決算期 2月末</p>	<p>—————</p>	<p>(子会社の会社分割について) 平成18年3月1日付で連結子会社である株式会社大丸情報センターの事務処理受託部門を会社分割し、株式会社大丸ビジネスサポートを設立、業務を承継した。</p> <p>(1) 設立の目的 株式会社大丸情報センターは、当社グループの情報処理システム全般の開発・運営並びに事務処理業務の受託会社として事業運営を行ってきたが、今般、同社の事務処理受託部門の一層の効率化を推進するため、同部門を分社して株式会社大丸ビジネスサポートを設立した。</p> <p>(2) 会社分割の要旨 ① 分割の日程 平成18年3月1日(水) 分割期日及び登記日 ② 分割方式 株式会社大丸情報センターを分割会社とし、新設する株式会社大丸ビジネスサポートを承継会社とする分割型新設分割である。 ③ 株式の割当 新設会社が分割に際して新たに発行する普通株式は200株で、全株式を分割会社の100%親会社である株式会社大丸に割当交付した。</p> <p>(3) 設立会社の概要 (分割会社)株式会社大丸情報センター 設立年月 昭和63年10月 所在地 大阪市天王寺区逢阪1丁目3番24号 代表者 代表取締役社長 阪下 正敏 資本金 10百万円 従業員数 81名 (平成18年3月1日現在) 大株主及び持株比率 株式会社大丸 100% 発行済株式数 200株 決算期 2月末日(年1回)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(4) 株式譲渡の概要</p> <p>譲渡年月日 平成17年10月7日</p> <p>譲渡株式数 46,000株</p> <p>譲渡金額 649百万円</p> <p>株式譲渡益 581百万円</p> <p>異動後の所有株式持分比率 32.4%</p> <p>(第19回及び第20回無担保社債の発行について)</p> <p>平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り第19回及び第20回無担保社債を発行した。</p> <p>1 第19回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 60億円(私募)</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 発行年月日 平成17年9月13日</p> <p>(4) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 償還期限 平成21年9月11日</p> <p>(6) 利率 年0.76%</p> <p>(7) 資金使途 事業資金</p> <p>2 第20回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 30億円(私募)</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 発行年月日 平成17年9月14日</p> <p>(4) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 償還期限 平成21年9月14日</p> <p>(6) 利率 年0.74%</p> <p>(7) 資金使途 事業資金</p>		<p>(新設会社)株式会社大丸ビジネスサポート</p> <p>設立年月 平成18年3月</p> <p>所在地 大阪市中央区西心斎橋1丁目7番3号</p> <p>代表者 代表取締役社長 西村 英明</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>従業員数 238名 (平成18年3月1日現在)</p> <p>大株主及び持株比率 株式会社大丸 100%</p> <p>発行済株式数 200株</p> <p>決算期 2月末日(年1回)</p> <p>(固定資産の譲渡について)</p> <p>当社の物流改革の一環として物流施設の集約化を進める中、不使用となった堀江商品倉庫を平成18年3月3日に、また城東物流センターを平成18年3月9日に譲渡した。</p> <p>(1) 堀江商品倉庫の概要</p> <p>所在地 大阪市西区南堀江4丁目31番3号</p> <p>資産の内容 土地(約3,277㎡) 建物(約14,881㎡)</p> <p>帳簿価額 土地:656百万円 建物:400百万円</p> <p>譲渡価額 4,550百万円</p> <p>現況 閉鎖倉庫</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>商号 清水総合開発株式会社</p> <p>本店所在地 東京都港区海岸2丁目2番6号</p> <p>代表者 代表取締役社長 前原 征憲</p> <p>資本の額 3,000百万円</p> <p>大株主 清水建設株式会社(100%)</p> <p>主な事業の内容 住宅事業、ビル管理事業、仲介事業、賃貸事業他</p> <p>当社との関係 特になし</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>(2) 城東物流センターの概要</p> <p>所在地 大阪市城東区 東中浜8丁目 8番37号</p> <p>資産の 内容 土地(約8,801㎡) 建物(約35,859㎡)</p> <p>帳簿価額 土地： 1,692百万円 建物：949百万円</p> <p>譲渡価額 3,585百万円</p> <p>現況 閉鎖物流施設</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>商号 株式会社長谷工 コーポレーション</p> <p>本店 東京都港区 所在地 芝2丁目 32番1号</p> <p>代表者 代表取締役社長 岩尾 崇</p> <p>資本の額 50,000百万円 (平成17年9月 30日現在)</p> <p>大株主 日本マスター トラスト 信託銀行株式会社 モルガン スタンレー アンドカンパニー インク (平成17年9月 30日現在)</p> <p>主な事業 の内容 建設事業、 不動産事業、 エンジニアリング 事業他</p> <p>当社との 関係 当社グループの取 引先</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	生産高	
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
その他事業	衣料品	260	260
	家具	621	570
	合計	882	830

(注) 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はない。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	受注高	
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
その他事業	建装工事請負	16,654	10,746

(注) 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	販売高	
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
百貨店業	衣料品	126,628	126,182
	身回品	37,849	37,709
	家庭用品	13,672	13,500
	食料品	63,283	64,153
	食堂・喫茶	8,582	8,509
	雑貨	31,744	31,975
	サービス・その他	5,306	5,427
	計	287,066	287,458
スーパーマーケット業	衣料品	2,048	2,332
	家庭用品	4,171	4,075
	食料品	44,067	43,566
	サービス・その他	1,699	1,520
	計	51,987	51,495
卸売業	化成品・資材	15,811	14,878
	繊維	2,331	2,970
	食品	10,277	10,072
	電子・家電	7,201	9,133
	その他	4,258	6,055
	計	39,880	43,110
その他事業	建装工事請負・家具販売	14,633	15,914
	通信販売	7,883	8,083
	情報サービス・事務処理受託	3,688	4,284
	不動産賃貸・リース	1,701	1,694
	人材派遣	2,531	2,682
	クレジット業	1,956	2,248
	貨物運送	5,864	—
	その他	2,795	2,989
	計	41,055	37,896
消 去		△23,136	△18,042
合 計		396,852	401,919

(注) 販売高には「その他営業収入」を含めて表示している。